



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員業務企画本部マネジャー (氏名) 福井 博文

TEL 029-850-1850

四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	54,469	△0.7	1,347	50.2	1,432	28.3	507	△23.9
22年2月期第1四半期	54,846	—	897	—	1,116	—	666	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	7.83	—
22年2月期第1四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	80,808	39,024	48.3	602.48
22年2月期	81,429	38,981	47.9	601.81

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 39,024百万円 22年2月期 38,981百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	112,800	2.4	3,200	15.6	3,300	9.3	1,600	6.2	24.70
通期	223,100	2.9	6,100	9.9	6,500	6.6	3,000	8.7	46.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 65,013,859株 22年2月期 65,013,859株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 240,038株 22年2月期 239,919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 64,773,877株 22年2月期第1四半期 64,776,882株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の回復と政府の経済対策効果にけん引され緩やかながら回復の兆しがみえたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面では「なっとくの品質を1円でもお安く」をテーマに、定番商品の価格を見直すと共に、曜日毎に特定の品目をお買得価格で提供する「曜日市」の充実、鮮度と価格面からその日一番お買得な青果物を提供する「一番野菜」「一番果実」の展開など、販促企画の強化を行いました。また、平成23年に創立50周年を迎えるにあたり、これまで当社を支えて下さったお客様への感謝の気持ちを込めた記念セールやプレゼント企画を開催しております。

ローコスト化の取り組みでは、店内作業において時間帯毎の作業量に応じた適正な人員配置を行うことで、売場のサービスレベル向上と総労働時間のコントロールに取り組みました。また、業務の見直しによるコスト削減を継続強化しました。

さらに、前期より導入した管理者のマネジメント能力向上を目的とした実践教育を継続強化し、その対象を営業現場の第一線を担うチーフ職にまで拡大しました。

出店につきましては、瓜連店（茨城県那珂市）を開店しました。既存店の活性化では、真岡店をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、フィズ店、堀米店を閉鎖し、総店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在137店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は544億69百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は13億47百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は14億32百万円（前年同期比28.3%増）となりました。また、特別損失に減損損失3億94百万円等を計上したことにより、四半期純利益は5億7百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少（0.8%減）し、808億8百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加（0.8%増）し、227億6百万円となりました。主に現金及び預金の増加16億35百万円、受取手形及び売掛金の減少8億78百万円及び未収入金の減少10億86百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少（1.4%減）し、581億2百万円となりました。主に有形固定資産の減少5億95百万円、無形固定資産の減少43百万円によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ13百万円増加（0.0%増）し、314億57百万円となりました。主に買掛金の増加14億79百万円、未払法人税等の減少15億67百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少（6.2%減）し、103億26百万円となりました。主に長期借入金の減少6億9百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ43百万円増加（0.1%増）し、390億24百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末に比べ1億36百万円増加し129億71百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億59百万円(前年同四半期比25億99百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10億36百万円、未収入金の減少10億86百万円及び仕入債務の増加14億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億44百万円(前年同四半期比8億26百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億94百万円及びソフトウェアの取得による支出2億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億80百万円(前年同四半期比1億34百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出9億61百万円と配当金の支払額4億54百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、個人消費の動向など不確定要因がありますが、当社グループは、引き続き良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組んでまいります。お客様からご支援頂いている「曜日市」等の施策をより魅力のある企画に育てながら、お客様数の増加に努めてまいります。また、ローコスト化の取り組みを一層強化し収益の確保を図ってまいります。

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年4月12日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期とも変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は35百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は237百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,972	11,337
受取手形及び売掛金	1,461	2,340
たな卸資産	4,058	3,935
繰延税金資産	1,512	1,312
その他	2,704	3,605
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	22,706	22,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,610	20,824
土地	11,978	12,170
その他（純額）	2,652	2,842
有形固定資産合計	35,241	35,837
無形固定資産	1,363	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,969	7,021
繰延税金資産	2,996	2,960
敷金及び保証金	10,316	10,459
その他	1,448	1,458
貸倒引当金	△234	△241
投資その他の資産合計	21,496	21,658
固定資産合計	58,102	58,903
資産合計	80,808	81,429

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,756	16,276
短期借入金	3,567	3,919
リース債務	257	253
未払法人税等	792	2,360
賞与引当金	1,973	1,300
転貸損失引当金	24	24
その他	7,085	7,308
流動負債合計	31,457	31,443
固定負債		
長期借入金	3,264	3,873
リース債務	719	761
退職給付引当金	1,853	1,832
役員退職慰労引当金	12	11
転貸損失引当金	36	42
長期預り保証金	3,598	3,640
その他	841	843
固定負債合計	10,326	11,004
負債合計	41,783	42,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	10,514	10,461
自己株式	△138	△138
株主資本合計	38,920	38,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	114
評価・換算差額等合計	104	114
純資産合計	39,024	38,981
負債純資産合計	80,808	81,429

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	53,089	52,640
売上原価	39,486	39,380
売上総利益	13,603	13,260
営業収入	1,756	1,829
営業総利益	15,360	15,089
販売費及び一般管理費	14,463	13,741
営業利益	897	1,347
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	74	25
テナント契約解約違約金収入	58	—
補助金収入	—	35
その他	106	30
営業外収益合計	260	111
営業外費用		
支払利息	33	26
その他	7	0
営業外費用合計	40	26
経常利益	1,116	1,432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	4
その他	0	0
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
減損損失	—	394
店舗閉鎖損失	15	0
その他	0	1
特別損失合計	22	399
税金等調整前四半期純利益	1,094	1,036
法人税、住民税及び事業税	751	759
法人税等調整額	△322	△229
法人税等合計	428	529
四半期純利益	666	507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,094	1,036
減価償却費	823	803
減損損失	—	394
固定資産除売却損益 (△は益)	6	2
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642	673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	20
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	33	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△571	878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△123
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,143	1,479
未払費用の増減額 (△は減少)	405	△177
預り保証金の増減額 (△は減少)	△93	△41
敷金及び保証金の賃料相殺額	150	146
その他	73	△104
小計	6,672	6,044
利息及び配当金の受取額	81	67
利息の支払額	△35	△26
法人税等の支払額	△258	△2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△494
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△284	△6
敷金及び保証金の回収による収入	104	14
ソフトウェアの取得による支出	△173	△210
その他	0	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,158	△961
リース債務の返済による支出	—	△64
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△454	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,273	1,635
現金及び現金同等物の期首残高	9,561	11,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,835	12,971

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

小売事業の営業収益及び営業利益の金額が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。